

令和5年度



足立区

統一的な基準による
決算財務書類

【一般会計等・全体・連結】

足立区 政策経営部 財政課

令和6年12月 発行

目 次

ページ

I	はじめに	1
II	「統一的な基準」に基づく財務書類	2
III	令和5年度の財務書類	
1	貸借対照表	3
2	行政コスト計算書	9
3	純資産変動計算書	11
4	資金収支計算書	13
IV	資料	16

【各財務書類の対象範囲】

① 一般会計等財務書類

足立区一般会計

② 全体財務書類

上記①に足立区特別会計を加えたもの

③ 連結財務書類

上記②に一部事務組合や公社等を加えたもの

※詳細は、32ページの追加情報（1）対象範囲をご参照ください。

※ 金額等は、表示単位未満の端数調整をしていないため、加減乗除した数値が一致しない場合があります。

※ P6～P14の全国市区町村及び23区平均の数値は、総務省HP「統一的な基準による財務書類に関する情報」のデータを元に、区が算定しています。なお、発行時点では令和4年度が最新年度となっています。

I はじめに

I はじめに

地方公共団体の予算や決算の会計制度（いわゆる官庁会計）は、現金の収支に着目した「単式簿記」による「現金主義会計」になっており、予算の適正・確実な執行を管理する仕組みとして運用しています。

しかし近年では、「地方公共団体が保有している資産」や「将来返済しなければならない負債」、「建物の減価償却費などの現金支出を伴わない費用」などの情報を総体的に把握し、官庁会計の決算書類を補完するため、「複式簿記」による公会計（発生主義会計）制度に基づく決算財務書類（以下、「財務書類」という。）の作成も求められるようになりました。

【例】現金100万円で車を1台購入した場合

【単式簿記】

1つの取引について、
現金の収入・支出のみを
記録する方法

現金の支出として
100万円を記帳

予算の適正な
執行管理

【複式簿記】

1つの取引について、
①現金の収入・支出
②それをもたらした事柄に関わる増減額の
2つの側面を記録する方法

現金の支出とともに資産の増加を記帳

資産の増加	資産の減少
(借 方)	(貸 方)
②車両 100 万円	①現金 100 万円

資産情報の「見える化」

補
完

総務省は、平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について（総務大臣通知）」を示し、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で、「統一的な基準」による財務書類等を全ての地方公共団体が作成するよう要請しました。この要請を受け、足立区でも平成28年度決算から「統一的な基準」に基づき、次の財務書類を作成しています。

- 1 貸借対照表 ⇒ 3 ページ
- 2 行政コスト計算書 ⇒ 9 ページ
- 3 純資産変動計算書 ⇒ 11 ページ
- 4 資金収支計算書 ⇒ 13 ページ

Ⅱ 「統一的な基準」に基づく財務書類

「統一的な基準」に基づいて作成する財務書類は、①貸借対照表 ②行政コスト計算書 ③純資産変動計算書 ④資金収支計算書の4種類で、下図のような相互関係があります。

① 貸借対照表（P 3）

年度末時点における区の資産と、資産形成のための負担（負債、純資産）を表しています。そのため、表の左側（資産）の合計額と、右側（負債＋純資産）の合計額は一致します。

資産	負債
将来世代に引き継ぐ資産 (土地、建物、基金等)	将来世代の負担 (地方債、各種引当金等)
	純資産
現金預金	今までの世代の負担 (税收、国・都補助金等)

② 行政コスト計算書（P 9）

年度内に生じた費用と収益を表しています。現金収支を伴わない減価償却等も費用として計上しているため、実際の現金の動きとは一致しません。

費用	収益
行政サービスの提供に要したコスト (人件費、物件費、補助金等)	行政サービスの提供の対価 (使用料、手数料等)
	純行政コスト
	費用と収益の差額

④ 資金収支計算書（P 13）

年度内における現金の収入・支出を3つの区分で表しています。本年度末現金預金残高は貸借対照表の「現金預金」と一致します。

業務活動収支	経常的な行政サービスで発生する現金収支
投資活動収支	公共施設の整備や基金の積立・取崩等の現金収支
財務活動収支	地方債の借入・返済等の現金収支
本年度末現金預金残高	

③ 純資産変動計算書（P 11）

年度内における純資産の変動を表しています。本年度末純資産残高は貸借対照表の「純資産」と一致します。

前年度末純資産残高	
△	純行政コスト
+	財源
	税收、国・都補助金等
+	固定資産等の変動
本年度末純資産残高	

Ⅲ 令和5年度の財務書類

1 貸借対照表 (BS: Balance Sheet)

(詳細は、一般会計等P17、全体P21、連結P25)

令和5年度 貸借対照表 (一般会計等・全体・連結)

(令和6年3月31日現在)

(単位: 百万円)

資産の部				負債の部			
	一般会計等	全体<注>	連結<注>		一般会計等	全体<注>	連結<注>
1 固定資産	864,306	868,916	909,955	1 固定負債	50,953	50,956	57,554
(1) 有形固定資産	700,876	700,880	744,823	⑮ 地方債(等)	14,890	14,890	20,434
① 事業用資産	453,651	453,651	497,487	⑯ 長期未払金	4,061	4,061	4,064
② インフラ資産	231,639	231,639	231,639	⑰ 退職手当引当金	22,055	22,055	22,697
③ 物品	15,586	15,591	15,697	⑱ 損失補償等引当金	0	0	0
(2) 無形固定資産	1,099	1,110	1,197	その他	9,946	9,950	10,360
(3) 投資その他の資産	162,332	166,926	163,936	2 流動負債	16,651	16,839	18,397
④ 投資及び出資金	18,142	18,142	14,846	⑲ 1年内償還予定地方債(等)	4,017	4,017	4,409
⑤ 長期延滞債権	3,101	4,859	4,870	⑳ 未払金	20	121	1,088
⑥ 長期貸付金	3,677	3,677	418	㉑ 未払費用	0	0	3
⑦ 基金	137,827	141,134	144,189	㉒ 前受金	3,477	3,477	3,479
その他	0	0	499	㉓ 前受収益	0	0	32
⑧ 徴収不能引当金	△ 415	△ 886	△ 886	㉔ 賞与等引当金	3,070	3,156	3,251
2 流動資産	71,315	75,253	84,827	㉕ 預り金	2,670	2,670	2,696
⑨ 現金預金	21,732	24,229	28,497	その他	3,397	3,399	3,439
⑩ 未収金	1,076	3,082	3,621	負債合計	67,604	67,795	75,952
⑪ 短期貸付金	90	90	90	純資産の部			
⑫ 基金	48,571	48,571	51,992	㉖ 固定資産等形成分	912,967	917,577	962,038
⑬ 棚卸資産	0	0	9	㉗ 余剰分(不足分)	△ 44,950	△ 41,203	△ 44,585
その他	0	0	1,337	㉘ 他団体出資等分	-	-	1,378
⑭ 徴収不能引当金	△ 155	△ 719	△ 719	純資産合計	868,017	876,374	918,831
3 繰延資産	-	-	0	負債及び純資産合計	935,621	944,169	994,782
資産合計	935,621	944,169	994,782				

<注>「全体」「連結」の対象範囲となる会計名は、32ページの追加情報をご参照ください。

(1) 貸借対照表について

ア 決算書との違い

地方公共団体の決算書は、年間にどのような収入がいくらあり、その収入を何にいくら使ったかという、その年度の状況は把握できますが、現在、資産や負債がどのくらいあるかという情報は把握できません。

この貸借対照表は、基準日(令和6年3月31日現在)時点に、区が保有している資産や負債を把握することができます。

イ 資産・負債・純資産について

- (ア) 資産の部(表の左側) 区が保有している資産の内容及び金額
- (イ) 負債の部(表の右側) 今後負担すべき債務で、将来世代の負担部分
- (ウ) 純資産の部(表の右側) 資産から負債を差し引いた額で、国・都の補助金や収納済みの税など今までの世代が負担してきた部分

ウ 資産・負債の「固定」「流動」について

資産	固定資産	期末(3/31)後の1年を超えて所有する建物等の資産
	流動資産	期末(3/31)後の1年以内に現金化が可能な資産
負債	固定負債	期末(3/31)後の1年を超えて支払期限が到来する負債
	流動負債	期末(3/31)後の1年以内に支払期限が到来する負債

(2) 主な科目の説明

※ 本表における基準日：当該年度末(3/31)

固定資産		
(1)有形固定資産	事業用資産、インフラ資産、物品に分類	
①事業用資産	公共サービスに供されている資産で、インフラ資産、物品以外（庁舎、学校、住区センター、区営住宅、福祉施設など）	
②インフラ資産	社会基盤となる資産（道路、公園など）	
③物品	税抜き価格100万円以上の備品	
(2)無形固定資産	ソフトウェアなど	
(3)投資その他の資産	長期延滞債権、長期貸付金、基金などで、流動資産以外のもの	
④投資及び出資金	公社・事務組合等の足立区関連団体（P32 参照）への出資金	
⑤長期延滞債権	税金や使用料などで、1年を超えて収入未済となっているもの	
⑥長期貸付金	貸付金のうち返済期限到来まで1年を超えるもの	
⑦基金	「公共施設建設資金積立基金などの特定目的基金」「減債基金のうち地方債償還に充当するまで1年を超える期間を予定しているもの」	
⑧徴収不能引当金	長期延滞債権や長期貸付金の金銭債権に対する将来の取立不能見込額（不納欠損額）を算定ルールに基づき見積もったもの（P31 参照）	
流動資産		
⑨現金預金	歳計現金、一時取扱金（区の資金と区別して経理している預り金）等	
⑩未収金	税金や使用料などの現年度の収入未済分	
⑪短期貸付金	貸付金のうち1年以内に返済期限が到来するもの	
⑫基金	「財政調整基金」「減債基金のうち1年以内に地方債償還に充当するもの」※⑫に該当しない基金は、固定資産の⑦基金に区分	
⑬棚卸資産	売却を目的として保有する資産	
⑭徴収不能引当金	未収金や短期貸付金の金銭債権に対する将来の取立不能見込額（不納欠損額）を算定ルールに基づき見積もったもの（P31 参照）	
固定負債		
⑮地方債	地方債のうち償還予定まで1年を超えるもの	
⑯長期未払金	地方自治法第214条に規定する債務負担行為で、確定債務とみなされるもの	
⑰退職手当引当金	当年度末に全職員が自己都合退職すると仮定した場合に支給すべき退職金相当額を、算定ルールに基づき見積もったもの（P32 参照）	
⑱損失補償等引当金	公社・事務組合等の足立区関連団体（P32 参照）への損失補償債務のうち、将来負担が見込まれるもの	
流動負債		
⑲1年内償還予定地方債	地方債のうち1年以内に償還予定のもの	
⑳未払金	基準日時点までに支払義務発生の原因が生じており、その金額が確定し、またはその金額を合理的に見積もったもの	
㉑未払費用	契約に基づくもので、提供された役務の支払いを終えていないもの	
㉒前受金	基準日時点で代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行をしていないもの	
㉓前受収益	契約に基づくもので、役務の提供前に収入を得たもの	
㉔賞与等引当金	基準日時点までの期間に対応する期末手当・勤勉手当及び法定福利費を算定ルールに基づき見積もったもの（P31 参照）	
㉕預り金	基準日時点において第三者から寄託された資産で、区の資産にならないもの（源泉所得税、保証金など）	
純資産		
㉖固定資産等形成分	将来の区民に引き継がれる資産のうち、建物など固定資産等の形態で保有されるもの	
㉗余剰分（不足分）	基準日時点の負債（地方債、引当金等）に対する金銭必要額 ※マイナスの場合は、全ての負債を現金で支払うと仮定したときの不足額を表す	
㉘他団体出資等分	足立区一般会計・特別会計を除く連結対象団体の出資等分	

Ⅲ 令和5年度の財務書類 1 貸借対照表

(3) 足立区の貸借対照表からわかること

ア 区民一人あたりの資産は1万円の増加、負債は0.7万円の減少

一般会計等	資産：135万円（+1万円）	負債：9.8万円（△0.7万円）
全体<注>	資産：136万円（+1万円）	負債：9.8万円（△0.7万円）
連結<注>	資産：144万円（+1万円）	負債：11万円（△0.7万円）
※ 区の人口：693,223人（令和6年1月1日）		
※（ ）内は前年度との比較		

(ア) 区民一人あたりの資産と負債は、区の資産と負債の各合計額を、区の人口で割ったものです。資産の9割以上を占める固定資産のうち、庁舎・学校等の事業用資産が約5割、道路・公園等のインフラ資産が約3割を占めています。

(イ) 資産（一般会計等）は、令和5年度完成の西新井センターや、スイムスポーツセンター・悠々会館の大規模改修工事等により、前年度比で123億円増となったため、区民一人あたりの資産が前年度比で1万円増加しています。

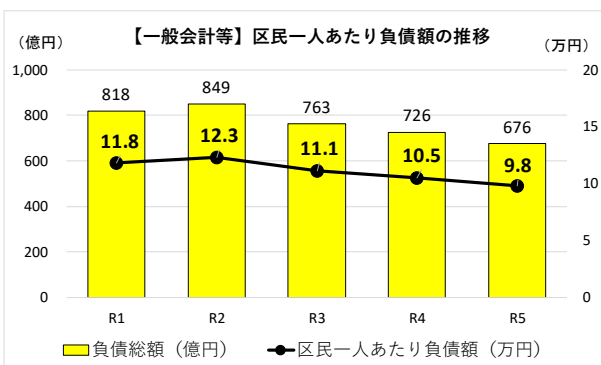
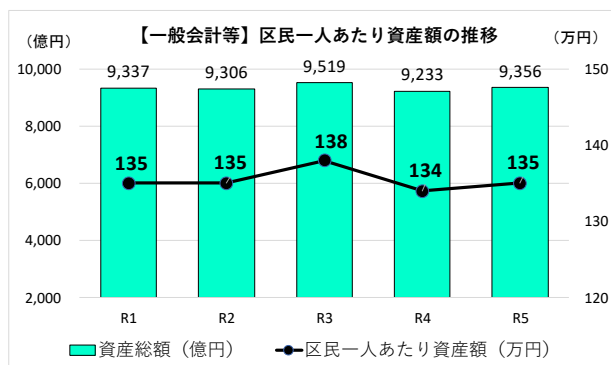
(ウ) 負債（一般会計等）は、地方債（特別区債）の新規借入を行わず、返済を進めたことで、区民一人あたりの負債が前年度比で0.7万円減少しています。

【総額】

一般会計等	資産	9,356億円	負債(将来世代の負担)	676億円
			純資産(今までの世代の負担)	8,680億円
全体	資産	9,442億円	負債(将来世代の負担)	678億円
			純資産(今までの世代の負担)	8,764億円
連結	資産	9,948億円	負債(将来世代の負担)	760億円
			純資産(今までの世代の負担)	9,188億円

【区民一人あたり】

一般会計等	資産	135万円	負債(将来世代の負担)	9.8万円
			純資産(今までの世代の負担)	125万円
全体	資産	136万円	負債(将来世代の負担)	9.8万円
			純資産(今までの世代の負担)	126万円
連結	資産	144万円	負債(将来世代の負担)	11万円
			純資産(今までの世代の負担)	133万円



<注>「全体」「連結」の対象範囲となる会計名は、32ページの追加情報をご参照ください。

イ 純資産比率は0.7ポイント増

純資産総額÷資産総額×100(%)

※ 純資産総額＝資産総額－負債総額

一般会計等 92.8% (+0.7ポイント)

全 体 92.8% (+0.6ポイント)

連 結 92.4% (+0.6ポイント)

※ () 内は前年度との比較

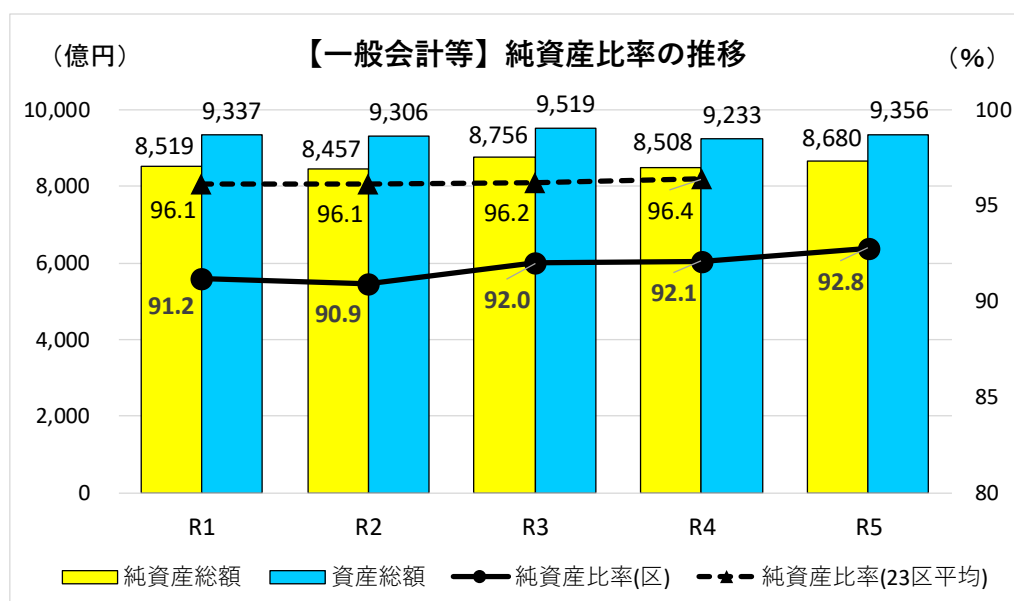
(ア) 純資産比率は、資産全体に占める純資産（既に支払いが済んでいるもの）の割合を示すものです。負債が少ないほど本比率が高くなり、将来負担が抑えられることを意味します。

(イ) 令和5年度の足立区数値（一般会計等）は資産総額の増加とともに、地方債の新規借入を行わず返済を進めた結果、負債総額が減少したことで92.8%となり、前年度比で0.7ポイント増加しました。しかしながら、23区平均値は96.4%（※1）であるため、23区平均と比べると将来世代の負担割合が大きくなっています。

(ウ) 全国市区町村の約7割は50～80%（※1）となっていますが、足立区を含む23区は、地価が全国よりも高いことや、上下水道や病院等を東京都が管理しているという違いがあるため、比較的高い数値となっています。

※1：令和4年度実績

	資産総額(A)	純資産総額(B) (今までの世代で既に支払済)	純資産比率(B/A)
一般会計等	9,356億円	8,680億円	92.8%
全 体	9,442億円	8,764億円	92.8%
連 結	9,948億円	9,188億円	92.4%



ウ 社会資本等形成の世代間負担比率は0.6ポイント減

(地方債＋1年内償還予定地方債) ÷ 有形・無形固定資産 × 100 (%)

※ 減税補てん債現在高を除く

一般会計等 2.6% (Δ0.6ポイント)

全 体 2.6% (Δ0.6ポイント)

連 結 3.3% (Δ0.5ポイント) ※ () 内は前年度との比較

(ア) 社会資本等形成の世代間負担比率は、既に整備されている社会資本（資産）の財源として、地方債がどれだけ充当されているかを示すものです。地方債現在高が少ないほど本比率は低くなり、将来世代の負担が小さくなることを意味します。

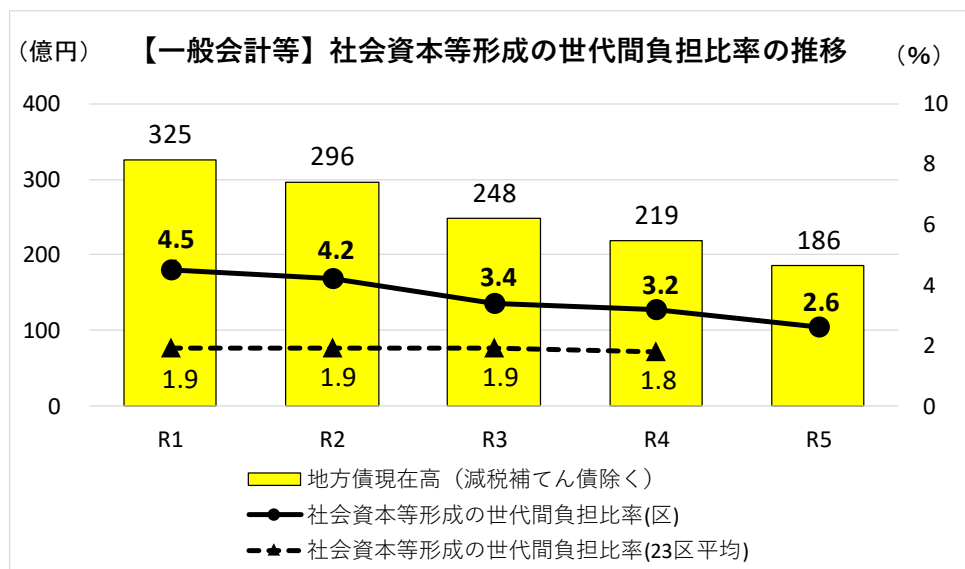
(イ) 減税補てん債を除いた地方債の年度末現在高については、固定負債と流動負債を合わせて186億円となっており、負債全体の27.5%を占めています。

(ウ) 全国市区町村の約7割が10～30% (※1)、23区平均値が1.8% (※1)である中で、令和5年度の足立区数値（一般会計等）は2.6%と年々減少しているものの、23区平均と比べると将来世代の負担割合が大きくなっています。

※1：令和4年度実績

(エ) 足立区では、各交付金の歳入状況や基金現在高を考慮しながら、地方債の新規借入の抑制に努めており、令和5年度の地方債現在高は令和元年度と比較して139億円減となっています。地方債現在高が年々減少したことで、この5年間で将来世代の負担が1.9ポイント減少しました。

	地方債 ＋1年内償還予定地方債 ※減税補てん債を除く(A)	有形・無形固定資産(B)	社会資本等形成の 世代間負担比率(A/B)
一般会計等	186億円	7,020億円	2.6%
全体	186億円	7,020億円	2.6%
連結	245億円	7,460億円	3.3%



エ 有形固定資産減価償却率は0.3ポイント増

有形固定資産の減価償却累計額÷取得価額×100(%)

※ 土地、物品、建設仮勘定を除く

一般会計等 66.3%(+0.3ポイント)

全 体 66.3%(+0.3ポイント)

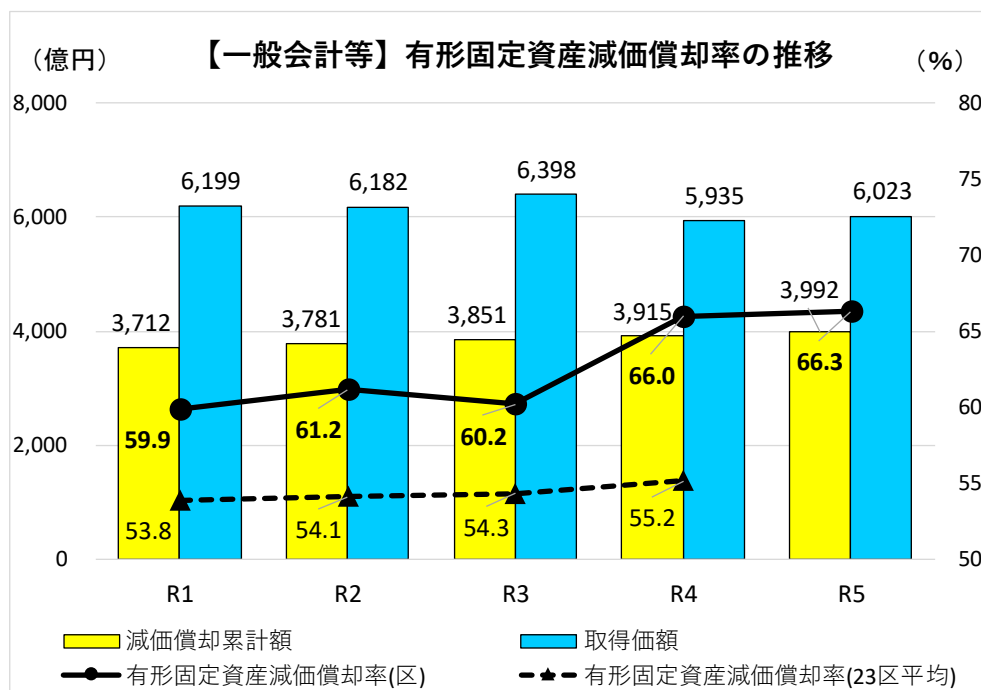
連 結 65.7%(+0.6ポイント) ※ () 内は前年度との比較

(ア) 有形固定資産減価償却率は、有形固定資産（土地、物品、建設仮勘定を除く）が耐用年数に対してどの程度経過しているかを示しています。この割合が大きくなるほど、建設後または取得後の年数が経過していることを示しており、今後、維持更新のための投資が必要となる可能性が高まると考えられます。

(イ) 全国市区町村の約7割が60～80%(※1)、23区平均値が55.2%(※1)である中で、令和5年度の足立区数値（一般会計等）は66.3%と、23区平均と比べて割合が大きいことから施設等の老朽化が進んでいることがわかります。

※1：令和4年度実績

	有形固定資産の 減価償却累計額(A)	有形固定資産の 取得価額(B)	有形固定資産減価償却率 (A/B)
一般会計等	3,992億円	6,023億円	66.3%
全体	3,992億円	6,023億円	66.3%
連結	4,330億円	6,594億円	65.7%



※ 令和4年度は、固定資産台帳の精査に伴い一部の道路底地を科目修正（工作物→土地）したことで、分母となる有形固定資産の取得価額が減少したため、有形固定資産減価償却率が大きく増加しました。

Ⅲ 令和5年度の財務書類 2 行政コスト計算書

2 行政コスト計算書（PL：Profit and Loss statement）

（詳細は、一般会計等 P 18、全体 P 22、連結 P 26）

令和5年度 行政コスト計算書（一般会計等・全体・連結）

（単位：百万円）

	一般会計等	全体<注>	連結<注>
1 経常費用	296,504	419,324	490,381
(1)業務費用	115,761	123,845	142,172
人件費	38,169	39,290	40,783
物件費等	73,668	78,268	86,581
その他の業務費用	3,924	6,288	14,809
(2)移転費用	180,743	295,479	348,209
補助金等	44,155	188,476	241,038
社会保障給付	106,810	106,810	106,829
他会計への繰出金	29,585	0	0
その他	193	193	342
2 経常収益	8,925	9,824	22,084
(3)使用料及び手数料	4,638	4,638	5,661
(4)その他	4,287	5,185	16,423
純経常行政コスト	287,580	409,501	468,297
3 臨時損失	37	37	847
4 臨時利益	39	39	144
純行政コスト	287,578	409,499	469,000

<注>「全体」「連結」の対象範囲となる会計名は、32 ページの追加情報をご参照ください。

（1）行政コスト計算書について

- ア 年間の行政サービスに伴う費用と収益を示し、企業会計の損益計算書にあたります。
- イ 経常費用と経常収益の差額が純経常行政コストです。一般的に区の事業は公共の福祉を目的とするため、経常費用が経常収益（受益者負担）を大きく上回ります。この差を受益者負担以外で賄わなければならない、純資産変動計算書（P 11 参照）の「財源」に含まれる税、国や都の補助金などを充てることになります。
- ウ 令和5年度の臨時損失は、空調や調理器具等の不用品廃棄、旧高野小学校の校舎解体による除却等です。一方、臨時利益は、放置・無料引取自転車、情報処理機器類、資源化物等の売却収入です。

（2）主な科目の説明

経常費用	
(1)業務費用	職員給与費・議員報酬・賞与や退職手当の引当金繰入額などの人件費、委託料・消耗品・固定資産の減価償却費などの物件費等
(2)移転費用	住民への補助金、生活保護費などの社会保障費、特別会計への資金移動など
経常収益	
(3)使用料及び手数料	サービスの対価としての使用料・手数料（道路占用料、地域学習センター等の公共施設使用料、自転車駐車場使用料など）
(4)その他	過料（禁煙特定区域内での喫煙に対する過料等）、預金利子、雑入など
臨時損失	
災害復旧事業費、資産除売却損（※1）など臨時に発生するもの ※1：資産除売却損は、物品等を帳簿価額に比べて安い価格で売却した場合や、廃棄等の処分を行ったときの帳簿価額をいう	
臨時利益	
資産売却益など臨時に発生するもの	

(3) 足立区の行政コスト計算書からわかること

ア 区民一人あたりの行政サービス費用

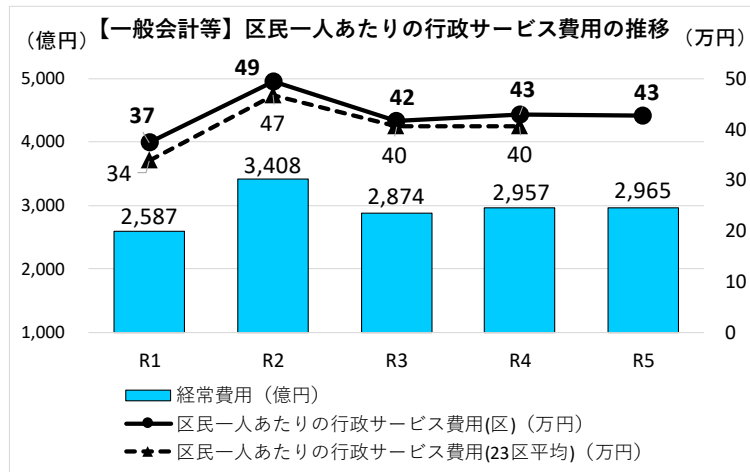
一般会計等 43万円(±0万円) 全体 60万円(±0万円)
 連 結 71万円(±0万円) ※ 区の人口: 693,223人(令和6年1月1日)

イ 受益者負担比率

一般会計等 3.0%(±0ポイント) 全体 2.3%(±0ポイント)
 連 結 4.5%(△0.9ポイント) ※ () 内は前年度との比較

ア 区民一人あたりの行政サービス費用は前年度と同じく43万円

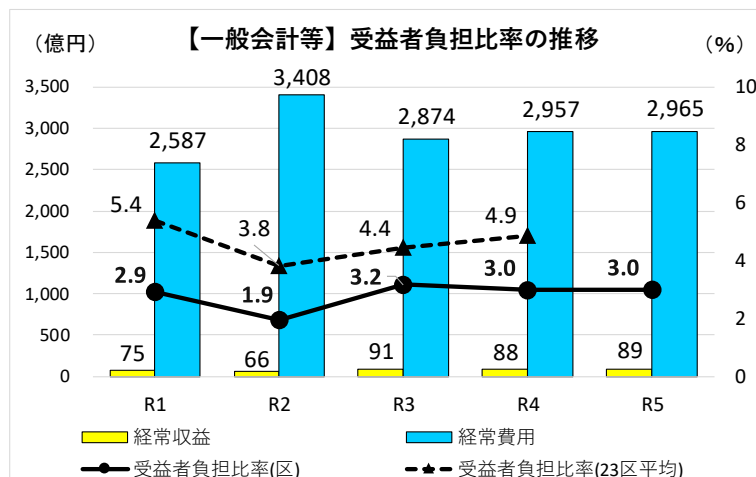
(ア) 経常費用を人口で割ることで、区民一人あたりの行政サービス費用がわかります。
 (イ) 23区平均値が40万円(※1)である中で、令和5年度の足立区数値(一般会計等)は43万円と、この5年間では増加傾向にあり、特に令和2年度は当該年度に限定された特別定額給付金等があったことで費用が増加しています。



イ 受益者負担比率は前年度と同じく3.0%

(ア) 経常収益を経常費用で割ることで、行政コストのうち受益者が負担している割合である受益者負担比率がわかります。
 (イ) 23区平均値が4.9%(※1)である中で、令和5年度の足立区数値(一般会計等)は3.0%であり、特別定額給付金等で経常費用が増加した令和2年度を除き、受益者負担比率は3%前後で維持しています。

※1: 令和4年度実績



3 純資産変動計算書（NW：Net Worth statement）

（詳細は、一般会計等 P 19、全体 P 23、連結 P 27）

令和5年度 純資産変動計算書（一般会計等・全体・連結）

（単位：百万円）

	一般会計等	全体<注>	連結<注>
前年度末純資産残高	850,754	860,399	903,517
(1) 純行政コスト	△ 287,578	△ 409,499	△ 469,000
(2) 財源	300,452	421,085	479,676
① 税込等	191,808	242,282	268,929
② 国県等補助金	108,644	178,803	210,747
本年度差額	12,874	11,586	10,676
(3) 資産評価差額	0	0	0
(4) 無償所管換等	4,389	4,389	4,385
(5) 他団体出資等分の増加	－	－	31
(6) 他団体出資等分の減少	－	－	0
(7) 比例連結割合変更に伴う差額	－	－	1
(8) その他	0	0	221
本年度純資産変動額	17,263	15,974	15,313
本年度末純資産残高	868,017	876,374	918,831

<注>「全体」「連結」の対象範囲となる会計名は、32 ページの追加情報をご参照ください。

（1）純資産変動計算書について

- ア 純資産変動計算書は、年度中の純資産の増減内訳を「財源」「資産評価差額」「無償所管換等」等に区分・表示したもので、企業会計の株主資本等変動計算書に相当します。
- イ 今までの世代が負担した返済なくてよい財産（純資産）が1年間でどのように増減したかを表しており、本年度末純資産残高は貸借対照表（P 3 参照）の純資産合計と一致します。
- ウ 「統一的な基準」における純資産変動計算書では、税込、国や都の補助金等が、本表の財源欄に計上されます。
- エ 純資産変動計算書の「純行政コスト」の額は、行政コスト計算書（P 9 参照）の「純行政コスト」と一致します（純資産を減少させる要因のため、純資産変動計算書上はマイナスで表示します）。

(2) 主な科目の説明

(1) 純行政コスト	純行政コストは、行政コスト計算書について表しており、行政運営にかかった費用のうち、区役所職員の人件費、社会保障費、補助金など資産形成につながらない行政サービスに要した費用から受益者負担による収益を控除し、臨時損益を加えたもの ※関連：9 ページ
(2) 財源	行政運営を行うための収入
① 税収等	特別区民税、地方譲与税、特別区財政調整交付金など
② 国県等補助金	国庫支出金や都支出金など
(3) 資産評価差額	有価証券等の評価差額
(4) 無償所管換等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額（都施工の区画整理事業の道路引継、密集市街地整備等による道路用地寄附など）、過年度に支出し当該年度に固定資産台帳に登録した固定資産の評価額
(5) (6) 他団体出資等分の増加／減少 <注>	足立区一般会計・特別会計を除く連結対象団体の出資等分における増加／減少
(7) 比例連結割合変更に伴う差額 <注>	令和5年度の一部事務組合・広域連合の経費負担割合が令和4年度から変更された場合、令和5年度の期首の純資産残高及び資金残高が令和4年度末の金額と整合しなくなるため、「比例連結割合の変更に伴う差額」において純資産残高の差額を計上
(8) その他	(1)～(7)以外の純資産及びその内部構成の変動（税収等や国県等補助金の過年度修正など）

<注> (5)～(7)は連結財務書類のみの科目です。

(3) 足立区の純資産変動計算書からわかること

ア 純資産変動額は173億円の増加

(ア) 一般会計等における令和5年度末純資産残高（貸借対照表における純資産合計と一致）は8,680億円となり、純資産変動額は173億円の増加となっています。

(イ) 純行政コストは2,876億円のマイナスですが、財源である税収・国や都の補助金等が3,005億円であり、差し引きした本年度差額が129億円とプラスになりました。このことから、行政サービスにかかった費用を財源で賄えていることがわかります。

4 資金収支計算書（CF：Cash Flow statement）
（詳細は、一般会計等 P 20、全体 P 24、連結 P 28）

令和5年度 資金収支計算書（一般会計等・全体・連結）

（単位：百万円）

	一般会計等	全体<注>	連結<注>
1 業務活動収支	27,177	25,826	26,780
(1) 業務支出	280,753	402,722	472,242
業務費用支出	99,718	106,811	123,579
移転費用支出	181,035	295,911	348,663
(2) 業務収入	307,930	428,548	499,021
(3) 臨時支出	0	0	0
(4) 臨時収入	0	0	1
2 投資活動収支	△ 19,514	△ 19,024	△ 19,621
(5) 投資活動支出	36,372	37,595	43,439
(6) 投資活動収入	16,858	18,571	23,818
3 財務活動収支	△ 7,257	△ 7,263	△ 7,344
(7) 財務活動支出	7,257	7,263	7,720
(8) 財務活動収入	0	0	376
本年度資金収支額	406	△ 461	△ 184
前年度末資金残高	13,996	17,360	21,090
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	248
本年度末資金残高	14,402	16,899	21,153
本年度末歳計外現金残高	7,330	7,330	7,344
本年度末現金預金残高	21,732	24,229	28,497

<注>「全体」「連結」の対象範囲となる会計名は、32 ページの追加情報をご参照ください。

(1) 資金収支計算書について

ア 資金収支計算書は単年度の資金の収支を表し、1 年間の行政活動に伴う資金の増減を「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」の3つに区分し、どのような活動にどれだけの資金が必要であったかを示すもので、企業会計のキャッシュ・フロー計算書に相当します。

イ 本年度末資金残高に本年度末歳計外現金（区の資金と区別して経理している預り金など）残高を加えたものが本年度末現金預金残高であり、貸借対照表（P 3 参照）の流動資産の現金預金の額と一致します。

(2) 主な科目の説明

業務活動収支（日常の行政サービスを行う中での収入と支出の差）		
(1) 業務支出	(2) 業務収入	行政サービスを行う中で毎年度継続的に収入、支出されるもの（支出は人件費、物件費（※1）、扶助費など、収入は税、保険料、使用料、手数料など） ※1：旅費、委託料、消耗品等の消費的性質の経費
(3) 臨時支出	(4) 臨時収入	行政サービスを行う中で臨時的に収入、支出されるもの（災害復旧事業費など）
投資活動収支（資産形成に関する収入と支出の差）		
(5) 投資活動支出	(6) 投資活動収入	学校、公園、道路などの資産形成、投資や貸付金などの金融資産形成のための支出、資産形成の財源として充当された補助金収入や貸付金に係る元金を回収した収入、固定資産の売却収入など
財務活動収支（地方債等の借入や償還に関する収入と支出の差）		
(7) 財務活動支出	(8) 財務活動収入	地方債、借入金などによる収入（借入）、地方債の元本償還の支出など

(3) 足立区の資金収支計算書からわかること

ア 基礎的財政収支（プライマリーバランス）は28億円の増加

業務活動収支（支払利息支出除く）＋投資活動収支（基金積立金支出・基金取崩収入除く）

一般会計等 118億円（＋28億円）
 全 体 105億円（＋16億円）
 連 結 111億円（△16億円）

※（ ）内は前年度との比較

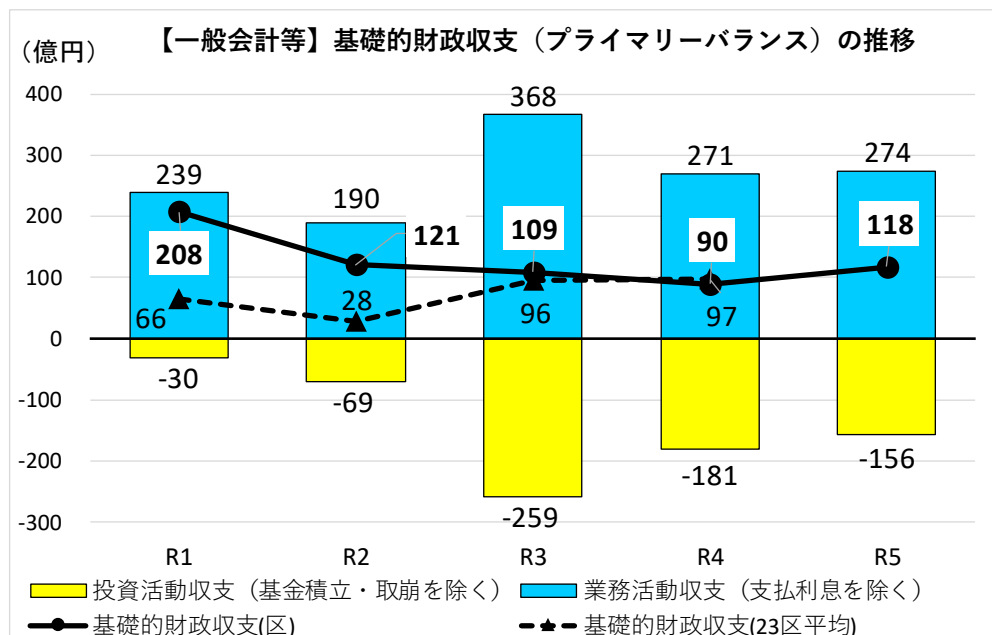
(ア) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）とは、業務活動収支と投資活動収支を合わせたものです。地方債や基金を除いた「収入と支出の差額」を表すことでその年の必要経費を税収等でどれだけ賄えているかを表し、プラスであれば収入の範囲内で支出が行えたことがわかります。

(イ) 建物や道路など資産形成のための投資活動支出は、投資活動収入だけでは賄えないため、投資活動収支は通常マイナスになります。

(ウ) 23区平均値が97億円（※1）である中で、令和5年度の足立区数値（一般会計等）は、投資活動収支は△156億円とマイナスですが、業務活動収支が274億円とプラスであるため、差引では118億円のプラスになっています。

※1：令和4年度実績

	業務活動収支(A) (支払利息支出を除く)	投資活動収支(B) (基金積立金支出及び 基金取崩収入を除く)	基礎的財政収支 (プライマリーバランス) (A+B)
一般会計等	274億円	△156億円	118億円
全体	260億円	△156億円	105億円
連結	270億円	△159億円	111億円



紙面構成の都合により本ページ余白

IV 資料

ページ

一般会計等

貸借対照表	17
行政コスト計算書	18
純資産変動計算書	19
資金収支計算書	20

全 体

貸借対照表	21
行政コスト計算書	22
純資産変動計算書	23
資金収支計算書	24

連 結

貸借対照表	25
行政コスト計算書	26
純資産変動計算書	27
資金収支計算書	28

財務書類の前年度比較	29
------------	----

作成基準（注記）	31
----------	----

※ 金額等は、表示単位未満の端数調整をしていないため、加減乗除した数値が一致しない場合があります。

一般会計等貸借対照表

(令和06年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	864,306	固定負債	50,953
有形固定資産	700,876	地方債	14,890
事業用資産	453,651	長期未払金	4,061
土地	295,163	退職手当引当金	22,055
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	353,679	その他	9,946
建物減価償却累計額	△206,655	流動負債	16,651
工作物	4,150	1年内償還予定地方債	4,017
工作物減価償却累計額	△2,598	未払金	20
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	3,477
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	3,070
航空機	0	預り金	2,670
航空機減価償却累計額	0	その他	3,397
その他	0	負債合計	67,604
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	9,911	固定資産等形成分	912,967
インフラ資産	231,639	余剰分（不足分）	△44,950
土地	173,669		
建物	9,165		
建物減価償却累計額	△8,151		
工作物	235,265		
工作物減価償却累計額	△181,830		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	3,521		
物品	35,614		
物品減価償却累計額	△20,028		
無形固定資産	1,099		
ソフトウェア	978		
その他	120		
投資その他の資産	162,332		
投資及び出資金	18,142		
有価証券	0		
出資金	16,489		
その他	1,653		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	3,101		
長期貸付金	3,677		
基金	137,827		
減債基金	4,502		
その他	133,326		
その他	0		
徴収不能引当金	△415		
流動資産	71,315		
現金預金	21,732		
未収金	1,076		
短期貸付金	90		
基金	48,571		
財政調整基金	48,571		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△155		
資産合計	935,621	純資産合計	868,017
		負債及び純資産合計	935,621

※主な科目の説明はP4を参照

足立区 令和 5年度

【様式第2号】

一般会計等行政コスト計算書

自 令和05年 4月 1日

至 令和06年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	296,504
業務費用	115,761
人件費	38,169
職員給与費	28,653
賞与等引当金繰入額	3,070
退職手当引当金繰入額	484
その他	5,962
物件費等	73,668
物件費	47,876
維持補修費	11,453
減価償却費	14,339
その他	0
その他の業務費用	3,924
支払利息	220
徴収不能引当金繰入額	291
その他	3,412
移転費用	180,743
補助金等	44,155
社会保障給付	106,810
他会計への繰出金	29,585
その他	193
経常収益	8,925
使用料及び手数料	4,638
その他	4,287
純経常行政コスト	287,580
臨時損失	37
災害復旧事業費	0
資産除売却損	37
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	39
資産売却益	39
その他	0
純行政コスト	287,578

※主な科目の説明はP9を参照

一般会計等純資産変動計算書

自 令和05年 4月 1日
至 令和06年 3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	850,754	901,123	△50,369
純行政コスト(△)	△287,578		△287,578
財源	300,452		300,452
税収等	191,808		191,808
国県等補助金	108,644		108,644
本年度差額	12,874		12,874
固定資産等の変動(内部変動)		7,455	△7,455
有形固定資産等の増加		20,583	△20,583
有形固定資産等の減少		△17,994	17,994
貸付金・基金等の増加		20,055	△20,055
貸付金・基金等の減少		△15,189	15,189
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	4,389	4,389	
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	17,263	11,844	5,419
本年度末純資産残高	868,017	912,967	△44,950

※主な科目の説明はP12を参照

【純資産変動計算書の説明】

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産」が1年間でどのような要因で増減したかを表しており、純資産の内訳を、固定資産等の形態で保有する「固定資産等形成分」と現金等の形態で保有する「余剰分(不足分)」とに区分しています。

「余剰分(不足分)」がマイナスになっているのは、資産形成のために地方債を発行するなどして将来世代の負担が残っていることを表しています。

「純行政コスト」は行政サービスに要した費用で、資産を減少させる要因のためマイナスで表示されていますが、財源である税収・国や都の補助金で賄われているため、その差である「本年度差額」はプラスになっています。

- (1) 固定資産等の変動(内部変動)
有形固定資産等の増加及び減少と貸付金・基金等の増加及び減少を表しています。
- (2) 有形固定資産等の増加
(例) 物品を購入した場合に資産が増えるので「固定資産等形成分」が増加し、その経費を支払うために現金が減るので「余剰分(不足分)」が減少します。
- (3) 有形固定資産等の減少
(例) 不用品を売った場合に資産が減るので「固定資産等形成分」が減少し、不用品を売った収入(現金)が増えるので「余剰分(不足分)」が増加します。
- (4) 貸付金・基金等の増加
(例) 基金を積み立てた場合に資産が増えるので「固定資産等形成分」が増加し、その経費を積み立てるため現金が減るので「余剰分(不足分)」が減少します。
- (5) 貸付金・基金等の減少
(例) 基金を取り崩した場合に資産が減るので「固定資産等形成分」が減少し、基金の繰入で現金が増えるので「余剰分(不足分)」が増加します。

一般会計等資金収支計算書

自 令和05年 4月 1日
至 令和06年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	280,753
業務費用支出	99,718
人件費支出	38,361
物件費等支出	57,723
支払利息支出	220
その他の支出	3,414
移転費用支出	181,035
補助金等支出	44,332
社会保障給付支出	106,925
他会計への繰出支出	29,585
その他の支出	193
業務収入	307,930
税収等収入	191,653
国県等補助金収入	107,458
使用料及び手数料収入	4,628
その他の収入	4,191
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	27,177
【投資活動収支】	
投資活動支出	36,372
公共施設等整備費支出	16,858
基金積立金支出	19,469
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	46
その他の支出	0
投資活動収入	16,858
国県等補助金収入	1,186
基金取崩収入	15,512
貸付金元金回収収入	99
資産売却収入	60
その他の収入	0
投資活動収支	△19,514
【財務活動収支】	
財務活動支出	7,257
地方債償還支出	3,569
その他の支出	3,689
財務活動収入	0
地方債発行収入	0
その他の収入	0
財務活動収支	△7,257
本年度資金収支額	406
前年度末資金残高	13,996
本年度末資金残高	14,402

前年度末歳計外現金残高	7,167
本年度歳計外現金増減額	164
本年度末歳計外現金残高	7,330
本年度末現金預金残高	21,732

※主な科目の説明はP13を参照

全体貸借対照表

(令和06年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	868,916	固定負債	50,956
有形固定資産	700,880	地方債	14,890
事業用資産	453,651	長期未払金	4,061
土地	295,163	退職手当引当金	22,055
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	353,679	その他	9,950
建物減価償却累計額	△206,655	流動負債	16,839
工作物	4,150	1年内償還予定地方債	4,017
工作物減価償却累計額	△2,598	未払金	121
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	3,477
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	3,156
航空機	0	預り金	2,670
航空機減価償却累計額	0	その他	3,399
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	67,795
建設仮勘定	9,911	【純資産の部】	
インフラ資産	231,639	固定資産等形成分	917,577
土地	173,669	余剰分（不足分）	△41,203
建物	9,165		
建物減価償却累計額	△8,151		
工作物	235,265		
工作物減価償却累計額	△181,830		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	3,521		
物品	35,620		
物品減価償却累計額	△20,029		
無形固定資産	1,110		
ソフトウェア	989		
その他	120		
投資その他の資産	166,926		
投資及び出資金	18,142		
有価証券	0		
出資金	16,489		
その他	1,653		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	4,859		
長期貸付金	3,677		
基金	141,134		
減債基金	4,502		
その他	136,632		
その他	0		
徴収不能引当金	△886		
流動資産	75,253		
現金預金	24,229		
未収金	3,082		
短期貸付金	90		
基金	48,571		
財政調整基金	48,571		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△719		
資産合計	944,169	純資産合計	876,374
		負債及び純資産合計	944,169

※主な科目の説明はP4を参照

足立区 令和 5年度

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自 令和05年 4月 1日
至 令和06年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	419,324
業務費用	123,845
人件費	39,290
職員給与費	29,447
賞与等引当金繰入額	3,156
退職手当引当金繰入額	484
その他	6,203
物件費等	78,268
物件費	52,300
維持補修費	11,607
減価償却費	14,361
その他	0
その他の業務費用	6,288
支払利息	220
徴収不能引当金繰入額	1,247
その他	4,820
移転費用	295,479
補助金等	188,476
社会保障給付	106,810
他会計への繰出金	0
その他	193
経常収益	9,824
使用料及び手数料	4,638
その他	5,185
純経常行政コスト	409,501
臨時損失	37
災害復旧事業費	0
資産除売却損	37
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	39
資産売却益	39
その他	0
純行政コスト	409,499

※主な科目の説明はP9を参照

全体純資産変動計算書

自 令和05年 4月 1日
至 令和06年 3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	860,399	906,126	△45,727
純行政コスト (△)	△409,499		△409,499
財源	421,085		421,085
税収等	242,282		242,282
国県等補助金	178,803		178,803
本年度差額	11,586		11,586
固定資産等の変動 (内部変動)		7,062	△7,062
有形固定資産等の増加		20,589	△20,589
有形固定資産等の減少		△18,016	18,016
貸付金・基金等の増加		23,403	△23,403
貸付金・基金等の減少		△18,914	18,914
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	4,389	4,389	
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	15,974	11,450	4,524
本年度末純資産残高	876,374	917,577	△41,203

※主な科目の説明はP12を参照

【純資産変動計算書の説明】

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産」が1年間でどのような要因で増減したかを表しており、純資産の内訳を、固定資産等の形態で保有する「固定資産等形成分」と現金等の形態で保有する「余剰分（不足分）」とに区分しています。

「余剰分（不足分）」がマイナスになっているのは、資産形成のために地方債を発行するなどして将来世代の負担が残っていることを表しています。

「純行政コスト」は行政サービスに要した費用で、資産を減少させる要因のためマイナスで表示されていますが、財源である税収・国や都の補助金で賄われているため、その差である「本年度差額」はプラスになっています。

- (1) 固定資産等の変動 (内部変動)
有形固定資産等の増加及び減少と貸付金・基金等の増加及び減少を表しています。
- (2) 有形固定資産等の増加
(例) 物品を購入した場合に資産が増えるので「固定資産等形成分」が増加し、その経費を支払うために現金が減るので「余剰分（不足分）」が減少します。
- (3) 有形固定資産等の減少
(例) 不用品を売った場合に資産が減るので「固定資産等形成分」が減少し、不用品を売った収入（現金）が増えるので「余剰分（不足分）」が増加します。
- (4) 貸付金・基金等の増加
(例) 基金を積み立てた場合に資産が増えるので「固定資産等形成分」が増加し、その経費を積み立てるため現金が減るので「余剰分（不足分）」が減少します。
- (5) 貸付金・基金等の減少
(例) 基金を取り崩した場合に資産が減るので「固定資産等形成分」が減少し、基金の繰入で現金が増えるので「余剰分（不足分）」が増加します。

全体資金収支計算書

自 令和05年 4月 1日
至 令和06年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	402,722
業務費用支出	106,811
人件費支出	39,470
物件費等支出	62,301
支払利息支出	220
その他の支出	4,820
移転費用支出	295,911
補助金等支出	188,793
社会保障給付支出	106,925
他会計への繰出支出	0
その他の支出	193
業務収入	428,548
税収等収入	241,426
国県等補助金収入	177,617
使用料及び手数料収入	4,628
その他の収入	4,877
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	25,826
【投資活動収支】	
投資活動支出	37,595
公共施設等整備費支出	16,858
基金積立金支出	20,691
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	46
その他の支出	0
投資活動収入	18,571
国県等補助金収入	1,186
基金取崩収入	17,225
貸付金元金回収収入	99
資産売却収入	60
その他の収入	0
投資活動収支	△19,024
【財務活動収支】	
財務活動支出	7,263
地方債償還支出	3,569
その他の支出	3,694
財務活動収入	0
地方債発行収入	0
その他の収入	0
財務活動収支	△7,263
本年度資金収支額	△461
前年度末資金残高	17,360
本年度末資金残高	16,899

前年度末歳計外現金残高	7,167
本年度歳計外現金増減額	164
本年度末歳計外現金残高	7,330
本年度末現金預金残高	24,229

※主な科目の説明はP13を参照

連結貸借対照表

(令和06年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	909,955	固定負債	57,554
有形固定資産	744,823	地方債等	20,434
事業用資産	497,487	長期未払金	4,064
土地	314,393	退職手当引当金	22,697
立木竹	102	損失補償等引当金	0
建物	389,412	その他	10,360
建物減価償却累計額	△226,409	流動負債	18,397
工作物	25,529	1年内償還予定地方債等	4,409
工作物減価償却累計額	△16,597	未払金	1,088
船舶	0	未払費用	3
船舶減価償却累計額	0	前受金	3,479
浮標等	0	前受収益	32
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	3,251
航空機	0	預り金	2,696
航空機減価償却累計額	0	その他	3,439
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	75,952
建設仮勘定	11,056	【純資産の部】	
インフラ資産	231,639	固定資産等形成分	962,038
土地	173,669	余剰分（不足分）	△44,585
建物	9,165	他団体出資等分	1,378
建物減価償却累計額	△8,151		
工作物	235,265		
工作物減価償却累計額	△181,830		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	3,521		
物品	36,336		
物品減価償却累計額	△20,639		
無形固定資産	1,197		
ソフトウェア	1,061		
その他	136		
投資その他の資産	163,936		
投資及び出資金	14,846		
有価証券	1,281		
出資金	13,471		
その他	93		
長期延滞債権	4,870		
長期貸付金	418		
基金	144,189		
減債基金	4,502		
その他	139,687		
その他	499		
徴収不能引当金	△886		
流動資産	84,827		
現金預金	28,497		
未収金	3,621		
短期貸付金	90		
基金	51,992		
財政調整基金	51,992		
減債基金	0		
棚卸資産	9		
その他	1,337		
徴収不能引当金	△719		
繰延資産	0		
資産合計	994,782	純資産合計	918,831
		負債及び純資産合計	994,782

※主な科目の説明はP4を参照

足立区 令和 5年度

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 令和05年 4月 1日
至 令和06年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	490,381
業務費用	142,172
人件費	40,783
職員給与費	30,659
賞与等引当金繰入額	3,236
退職手当引当金繰入額	519
その他	6,370
物件費等	86,581
物件費	56,964
維持補修費	13,655
減価償却費	15,961
その他	0
その他の業務費用	14,809
支払利息	250
徴収不能引当金繰入額	1,253
その他	13,305
移転費用	348,209
補助金等	241,038
社会保障給付	106,829
その他	342
経常収益	22,084
使用料及び手数料	5,661
その他	16,423
純経常行政コスト	468,297
臨時損失	847
災害復旧事業費	0
資産除売却損	830
損失補償等引当金繰入額	0
その他	17
臨時利益	144
資産売却益	40
その他	104
純行政コスト	469,000

※主な科目の説明はP9を参照

連結純資産変動計算書

自 令和05年 4月 1日
至 令和06年 3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	903,517	951,835	△49,658	1,340
純行政コスト(△)	△469,000		△469,006	7
財源	479,676		479,676	0
税収等	268,929		268,929	0
国県等補助金	210,747		210,747	0
本年度差額	10,676		10,669	7
固定資産等の変動(内部変動)		5,483	△5,483	
有形固定資産等の増加		21,274	△21,274	
有形固定資産等の減少		△20,416	20,416	
貸付金・基金等の増加		26,077	△26,077	
貸付金・基金等の減少		△21,452	21,452	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	4,385	4,385		
他団体出資等分の増加	31			31
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	1			1
その他	221	335	△113	
本年度純資産変動額	15,313	10,202	5,073	38
本年度末純資産残高	918,831	962,038	△44,585	1,378

※主な科目の説明はP12を参照

【純資産変動計算書の説明】

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産」が1年間でどのような要因で増減したかを表しており、純資産の内訳を、固定資産等の形態で保有する「固定資産等形成分」と現金等の形態で保有する「余剰分(不足分)」とに区分しています。

「余剰分(不足分)」がマイナスになっているのは、資産形成のために地方債を発行するなどして将来世代の負担が残っていることを表しています。

「純行政コスト」は行政サービスに要した費用で、資産を減少させる要因のためマイナスで表示されていますが、財源である税収・国や都の補助金で賄われているため、その差である「本年度差額」はプラスになっています。

- (1) 固定資産等の変動(内部変動)
有形固定資産等の増加及び減少と貸付金・基金等の増加及び減少を表しています。
- (2) 有形固定資産等の増加
(例) 物品を購入した場合に資産が増えるので「固定資産等形成分」が増加し、その経費を支払うために現金が減るので「余剰分(不足分)」が減少します。
- (3) 有形固定資産等の減少
(例) 不用品を売った場合に資産が減るので「固定資産等形成分」が減少し、不用品を売った収入(現金)が増えるので「余剰分(不足分)」が増加します。
- (4) 貸付金・基金等の増加
(例) 基金を積み立てた場合に資産が増えるので「固定資産等形成分」が増加し、その経費を積み立てるため現金が減るので「余剰分(不足分)」が減少します。
- (5) 貸付金・基金等の減少
(例) 基金を取り崩した場合に資産が減るので「固定資産等形成分」が減少し、基金の繰入で現金が増えるので「余剰分(不足分)」が増加します。

連結資金収支計算書

自 令和05年 4月 1日
至 令和06年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	472,242
業務費用支出	123,579
人件費支出	40,930
物件費等支出	69,012
支払利息支出	250
その他の支出	13,387
移転費用支出	348,663
補助金等支出	241,356
社会保障給付支出	106,943
その他の支出	364
業務収入	499,021
税収等収入	268,074
国県等補助金収入	209,137
使用料及び手数料収入	5,651
その他の収入	16,160
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	1
業務活動収支	26,780
【投資活動収支】	
投資活動支出	43,439
公共施設等整備費支出	17,531
基金積立金支出	22,201
投資及び出資金支出	2,601
貸付金支出	46
その他の支出	1,061
投資活動収入	23,818
国県等補助金収入	1,347
基金取崩収入	18,521
貸付金元金回収収入	98
資産売却収入	61
その他の収入	3,791
投資活動収支	△19,621
【財務活動収支】	
財務活動支出	7,720
地方債等償還支出	4,010
その他の支出	3,710
財務活動収入	376
地方債等発行収入	374
その他の収入	2
財務活動収支	△7,344
本年度資金収支額	△184
前年度末資金残高	21,090
比例連結割合変更に伴う差額	248
本年度末資金残高	21,153

前年度末歳計外現金残高	7,182
本年度歳計外現金増減額	163
本年度末歳計外現金残高	7,344
本年度末現金預金残高	28,497

※主な科目の説明はP13を参照

IV 資料[財務書類の前年度比較]

財務書類の前年度比較

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部							負債の部						
	一般会計等		全体<注>		連結<注>			一般会計等		全体<注>		連結<注>	
	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度		令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度
1 固定資産	853,385	864,306	858,389	868,916	900,871	909,955	1 固定負債	55,717	50,953	55,717	50,956	62,356	57,554
有形固定資産	693,547	700,876	693,551	700,880	738,859	744,823	地方債(等)	17,658	14,890	17,658	14,890	23,160	20,434
事業用資産	449,892	453,651	449,892	453,651	495,109	497,487	長期未払金	4,093	4,061	4,093	4,061	4,197	4,064
インフラ資産	226,141	231,639	226,141	231,639	226,141	231,639	退職手当引当金	22,682	22,055	22,682	22,055	23,310	22,697
物品	17,513	15,586	17,517	15,591	17,609	15,697	損失補償等引当金	0	0	0	0	0	0
無形固定資産	1,449	1,099	1,477	1,110	1,560	1,197	その他	11,284	9,946	11,284	9,950	11,689	10,360
投資その他の資産	158,389	162,332	163,361	166,926	160,451	163,936	2 流動負債	16,838	16,651	17,016	16,839	18,679	18,397
2 流動資産	69,924	71,315	74,744	75,253	83,681	84,827	1年内償還予定地方債(等)	4,817	4,017	4,817	4,017	5,261	4,409
現金預金	21,163	21,732	24,527	24,229	28,271	28,497	未払金	22	20	120	121	1,117	1,088
未収金	1,221	1,076	3,343	3,082	3,926	3,621	未払費用	0	0	0	0	2	3
短期貸付金	100	90	100	90	99	90	前受金	3,339	3,477	3,339	3,477	3,344	3,479
基金	47,637	48,571	47,637	48,571	50,865	51,992	前受収益	0	0	0	0	32	32
棚卸資産	0	0	0	0	13	9	賞与等引当金	2,633	3,070	2,708	3,156	2,776	3,251
その他	0	0	0	0	1,371	1,337	預り金	2,750	2,670	2,750	2,670	2,770	2,696
徴収不能引当金	△ 197	△ 155	△ 864	△ 719	△ 864	△ 719	その他	3,277	3,397	3,282	3,399	3,376	3,439
3 繰延資産	-	-	-	-	0	0	負債合計	72,555	67,604	72,733	67,795	81,035	75,952
資産合計	923,309	935,621	933,133	944,169	984,552	994,782	純資産の部						
							純資産合計	850,754	868,017	860,399	876,374	903,517	918,831
							負債及び純資産合計	923,309	935,621	933,133	944,169	984,552	994,782

(2) 行政コスト計算書

(単位：百万円)

	一般会計等		全体<注>		連結<注>	
	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度
1 経常費用	295,691	296,504	417,249	419,324	490,049	490,381
業務費用	120,379	115,761	128,192	123,845	149,592	142,172
人件費	38,728	38,169	39,821	39,290	41,292	40,783
物件費等	73,571	73,668	77,913	78,268	89,463	86,581
その他の業務費用	8,081	3,924	10,458	6,288	18,836	14,809
移転費用	175,312	180,743	289,058	295,479	340,458	348,209
補助金等	42,398	44,155	183,814	188,476	235,018	241,038
社会保障給付	104,936	106,810	104,936	106,810	104,956	106,829
他会計への繰出金	27,671	29,585	0	0	-	0
その他	307	193	308	193	484	342
2 経常収益	8,822	8,925	9,773	9,824	26,485	22,084
使用料及び手数料	4,619	4,638	4,620	4,638	5,560	5,661
その他	4,203	4,287	5,153	5,185	20,925	16,423
純経常行政コスト	286,869	287,580	407,476	409,501	463,564	468,297
3 臨時損失	2,421	37	2,421	37	2,527	847
4 臨時利益	27	39	27	39	30	144
純行政コスト	289,262	287,578	409,870	409,499	466,062	469,000

<注>「全体」「連結」の対象範囲となる会計名は、32 ページの追加情報をご参照ください。

(3) 純資産変動計算書

(単位：百万円)

	一般会計等		全体<注>		連結<注>	
	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度
前年度末純資産残高	875,637	850,754	885,091	860,399	926,202	903,517
純行政コスト	△ 289,262	△ 287,578	△ 409,870	△ 409,499	△ 466,062	△ 469,000
財源	304,113	300,452	424,912	421,085	481,749	479,676
税収等	189,083	191,808	239,766	242,282	265,100	268,929
国県等補助金	115,030	108,644	185,146	178,803	216,650	210,747
本年度差額	14,851	12,874	15,042	11,586	15,687	10,676
資産評価差額	△ 42,107	0	△ 42,107	0	△ 42,107	0
無償所管換等	2,374	4,389	2,374	4,389	2,374	4,385
他団体出資等分の増加	－	－	－	－	60	31
他団体出資等分の減少	－	－	－	－	0	0
比例連結割合変更に伴う差額	－	－	－	－	106	1
その他	0	0	0	0	1,196	221
本年度純資産変動額	△ 24,883	17,263	△ 24,692	15,974	△ 22,684	15,313
本年度末純資産残高	850,754	868,017	860,399	876,374	903,517	918,831

(4) 資金収支計算書

(単位：百万円)

	一般会計等		全体<注>		連結<注>	
	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度
1 業務活動収支	26,822	27,177	26,763	25,826	28,235	26,780
業務支出	281,259	280,753	401,758	402,722	468,530	472,242
業務費用支出	105,671	99,718	112,412	106,811	127,819	123,579
移転費用支出	175,588	181,035	289,346	295,911	340,711	348,663
業務収入	308,081	307,930	428,522	428,548	496,765	499,021
臨時支出	0	0	0	0	0	0
臨時収入	0	0	0	0	0	1
2 投資活動収支	△ 19,184	△ 19,514	△ 18,560	△ 19,024	△ 16,363	△ 19,621
投資活動支出	45,433	36,372	46,068	37,595	49,135	43,439
投資活動収入	26,249	16,858	27,509	18,571	32,771	23,818
3 財務活動収支	△ 6,594	△ 7,257	△ 6,603	△ 7,263	△ 10,593	△ 7,344
財務活動支出	6,594	7,257	6,603	7,263	11,883	7,720
財務活動収入	0	0	0	0	1,290	376
本年度資金収支額	1,044	406	1,601	△ 461	1,279	△ 184
前年度末資金残高	12,953	13,996	15,759	17,360	19,775	21,090
比例連結割合変更に伴う差額	－	－	－	－	35	248
本年度末資金残高	13,996	14,402	17,360	16,899	21,090	21,153
本年度末歳計外現金残高	7,167	7,330	7,167	7,330	7,182	7,344
本年度末現金預金残高	21,163	21,732	24,527	24,229	28,271	28,497

<注>「全体」「連結」の対象範囲となる会計名は、32 ページの追加情報をご参照ください。

作成基準（注記）

重要な会計方針

（１）固定資産等の評価基準及び評価方法（貸借対照表）

取得原価(※1)が判明しているものは、原則として取得原価とし、不明なものは、再調達原価(※2)としています。ただし、道路及び水路の敷地のうち、取得原価が不明なものは備忘価額１円としています。また物品及び著作権は、取得価額が１００万円以上のものを資産として計上しています。

※1：当該資産の取得にかかる直接的な対価のほかに、付随費用を加えた合計額

※2：当該資産を再び取得すると仮定した場合の原価

（２）有形固定資産等の減価償却の方法（貸借対照表）

定額法により算定しています。なお、耐用年数については、「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に準じた取り扱いをしています。

（３）引当金の計上基準及び算定方法

ア 徴収不能引当金（貸借対照表）

債権の不納欠損による損失に備えるため、過去５年の不納欠損の状況を踏まえて算出した不納欠損率を、以下の区分ごとの期末における収入未済額（ただし、貸付金は貸付残高）に乗じて算定した額を、回収不能と見込まれる額として計上しています。

（一般会計）

区 分	不納欠損率
貸付金	３．６１％
特別区税	１６．７５％
その他（※）	７．３４％

※生活保護費返還金等

（国民健康保険特別会計）

区 分	不納欠損率
保険料	２８．３４％
その他（※）	１４．８４％

※一般被保険者返納金等

（介護保険特別会計）

区 分	不納欠損率
保険料	３０．２７％
その他（※）	１０．８７％

※介護給付費の返還金等

（後期高齢者医療特別会計）

区 分	不納欠損率
保険料	２１．４８％
その他	計上なし

イ 賞与等引当金（貸借対照表）

職員に対する期末・勤勉手当及びそれに係る法定福利費の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、令和６年３月３１日までに発生しているの見込まれる額を計上しています。

ウ 退職手当引当金（貸借対照表）

職員に対する退職手当の支給に備えるため原則として、当年度末に職員全員が自己都合退職するものと仮定した場合に支給すべき退職手当に相当する額を計上しています。

（４）リース取引の処理方法（貸借対照表）

ファイナンス・リース取引は、物品購入に準じた会計処理によっています。契約１件あたりのリース総額が３００万円を超えるものを資産として貸借対照表に計上しています。

（５）資金収支計算書における資金の範囲（資金収支計算書）

地方自治法第２３５条の４第１項に規定する歳入歳出に属する現金としています。

（６）その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式によっています。

追加情報

（１）対象範囲（対象とする会計名）

令和５年度決算における財務書類は「①一般会計等財務書類」、特別会計を合わせた「②全体財務書類」、足立区の関連団体を含めた「③連結財務書類」の３つを対象に作成しています。それぞれの対象会計・団体は以下の表のとおりです。

③ 連結 財務 書類	② 全体 財務 書類	①一般会計等財務書類	特別 会計	足立区一般会計 ※地方公営事業会計以外の特別会計 ：足立区は該当無し
		地方公営事業会計		足立区国民健康保険特別会計 足立区介護保険特別会計 足立区後期高齢者医療特別会計
	一部事務組合 広域連合 地方独立行政法人 地方三公社 第三セクター 等			足立区土地開発公社 公益財団法人足立区スポーツ協会 公益財団法人足立区勤労福祉サービスセンター 公益財団法人足立区生涯学習振興公社 足立市街地開発株式会社 一般財団法人足立区観光交流協会 特別区人事・厚生事務組合 特別区競馬組合 東京二十三区清掃一部事務組合 東京都後期高齢者医療広域連合

（２）地方自治法第２３５条の５の規定により出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納整理期間（令和６年４月１日～令和６年５月３１日）の現金受払い等終了後の数値をもって会計年度末の数値としています。

連結財務書類

(1) 連結財務書類作成のための基本的事項

足立区の連結財務書類は、全体財務書類と連結対象団体（P 3 2 参照）の財務書類を単純合算し、内部取引を相殺消去したものです。

連結対象団体の財務書類は固有の会計基準等に基づき作成されているため、「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を参考に必要な表示科目の読替えを行っています。

(2) 出納整理期間

出納整理期間を設けていない連結対象団体と出納整理期間を設けている足立区との間で、出納整理期間中に現金の受払い等を行った場合は、その間に現金の受払い等があったものとして調整しています。

(3) 比例連結の対象団体

一部事務組合及び広域連合は、各構成団体の経費負担割合に比例して連結の対象としています。

団体名称	足立区の 経費負担割合	
	4 年度	5 年度
特別区人事・厚生事務組合	4.37%	4.35%
特別区競馬組合	4.35%	4.35%
東京二十三区清掃一部事務組合	7.29%	7.36%
東京都後期高齢者医療広域連合	4.88%	4.80%

令和５年度 統一的な基準による決算財務書類
【一般会計等・全体・連結】

令和６年１２月発行

発行 足立区

編集 足立区 政策経営部 財政課
足立区中央本町一丁目１７番１号

TEL ０３-３８８０-５８１４（直通）

FAX ０３-３８８０-５６１０

知ると分かる。すると変わる。



SDGs MODEL ADACHI